

多摩川水系河川整備計画(変更)

治水事業に関する説明

令和7年7月13日
国土交通省 京浜河川事務所

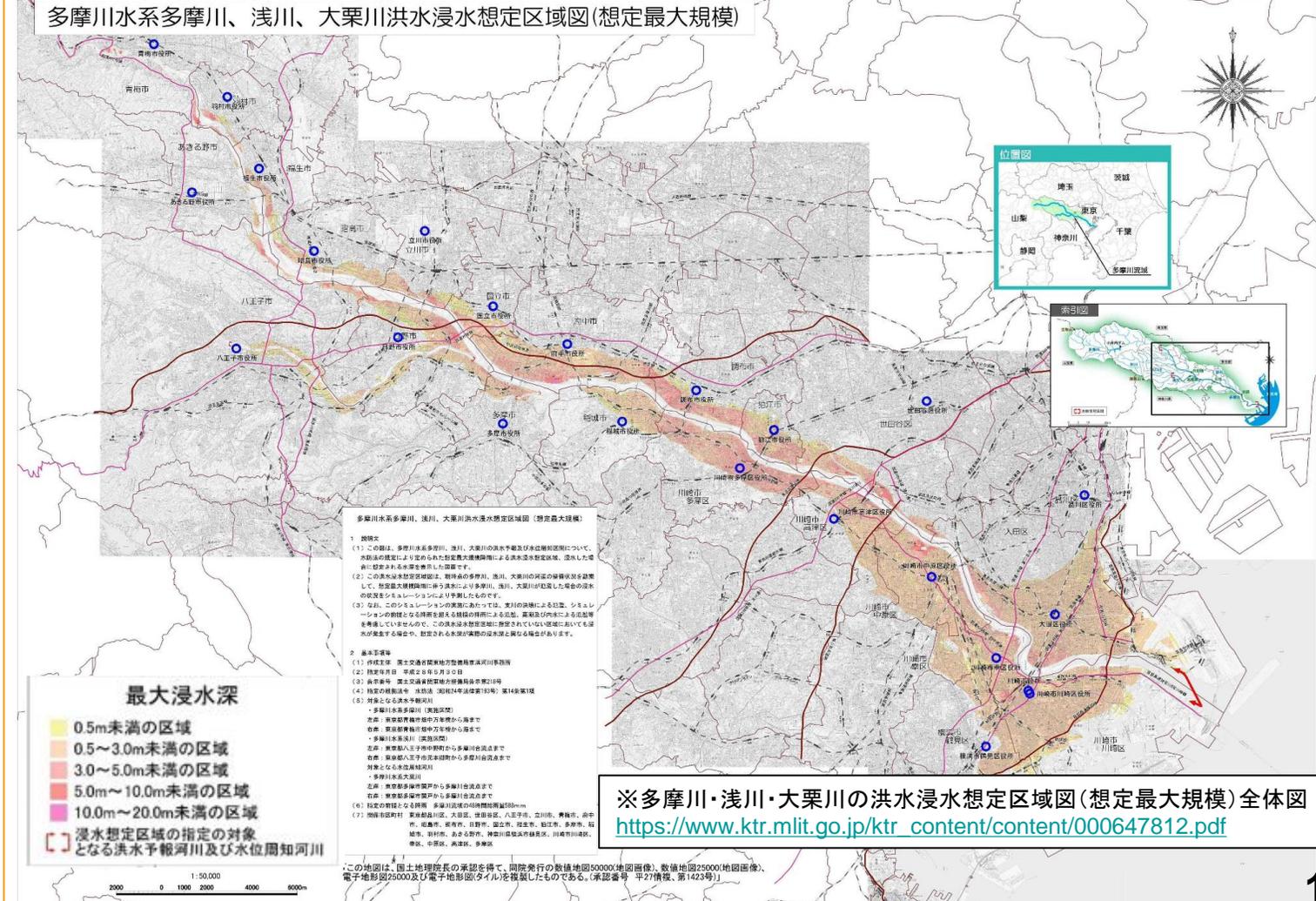
多摩川流域の特徴(重要な幹線交通機関の渡河、人口・資産の集中)

- 多摩川では、東名高速道路、中央自動車道、東海道新幹線など東西を結ぶ**重要な幹線交通機関が渡河しており**、首都圏の物流ネットワークを支える交通の要所になっている。
- 多摩川流域には人口・資産が集中しており、**浸水想定区域(想定最大規模)は約130km²、浸水想定区域内の人口は約183万人、家屋数は約88万戸、想定被害額は27兆円と想定されている。**

多摩川を渡河する主な交通機関



多摩川流域の浸水想定区域図(想定最大規模)



令和元年東日本台風による被災状況

○令和元年東日本台風（台風第19号）では、10月11～12日の豪雨により中上流部の流域平均2日雨量が490mmを超え、多くの観測所において雨量・水位ともに既往最高値を観測した。
 ○多摩川・浅川では21箇所において堤防や河岸等の被災が発生した他、日野橋（東京都管理）の橋脚が河床洗掘によって沈下した影響で通行止めとなった。

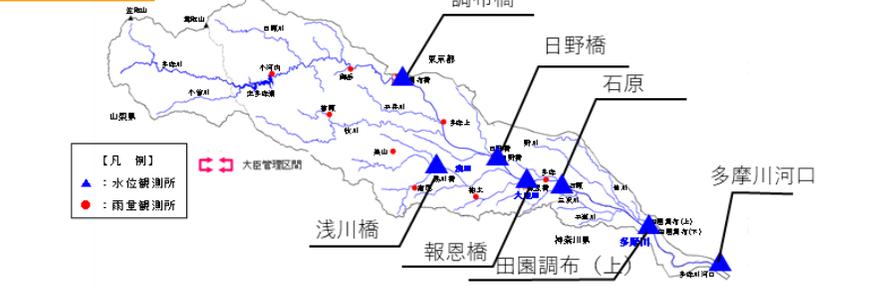
降雨状況



堤防・河岸の被災状況



水位状況



河川	観測所	計画 高水位 (m)	氾 濫 危険水位 (m)	令和元年東日本台風 (台風第19号)における 最高水位 (m)		過去最高水位 (m)		観測 開始
				発生日時	水位	発生日時	水位	
多摩川	調布橋	4.70	1.60	2019/10/12 22:00	2.47	1965/09/18 06:00	2.60	1938年
	日野橋	4.71	-	2019/10/12 23:00	4.40	1982/08/02 04:00	3.54	1962年
	石原	5.94	4.90	2019/10/12 23:00	6.24	1982/08/02 04:00	6.12	1932年
	田園調布(上)	10.35	8.40	2019/10/12 23:00	10.77	1974/09/01 19:00	9.07	1928年
浅川	多摩川河口	3.80	-	2019/10/13 4:00	2.64	1971/07/23 14:00	4.15	1964年
浅川	浅川橋	3.58	2.60	2019/10/12 21:00	3.63	2008/8/29 00:00	2.66	1973年
大栗川	報恩橋	3.69	2.50	2019/10/12 21:00	3.05	2008/08/29 03:00	3.28	1968年

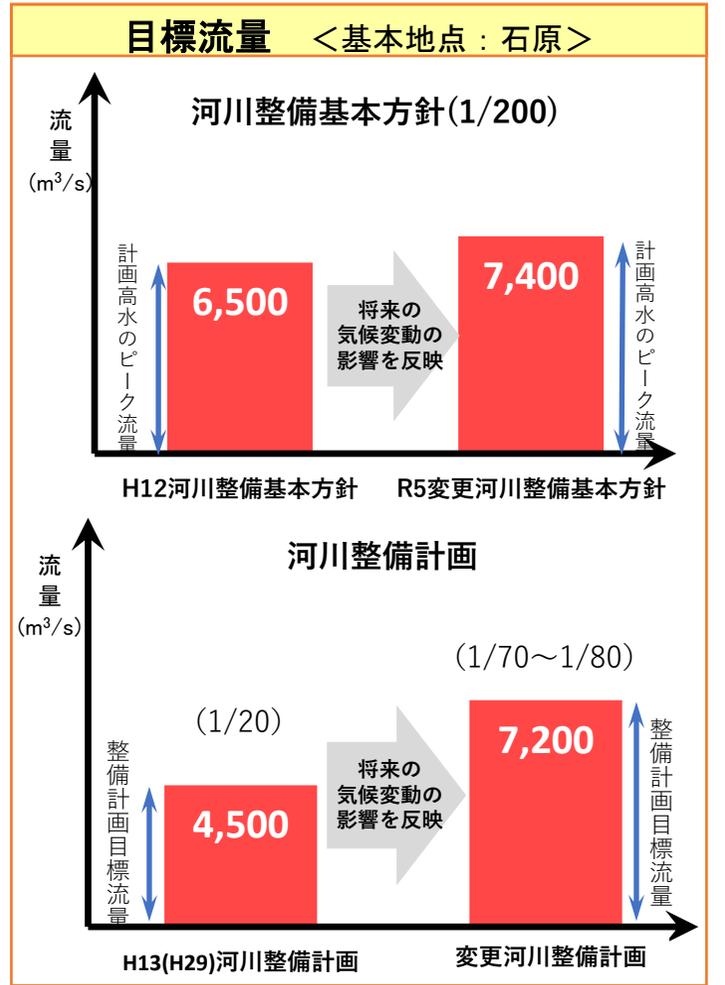
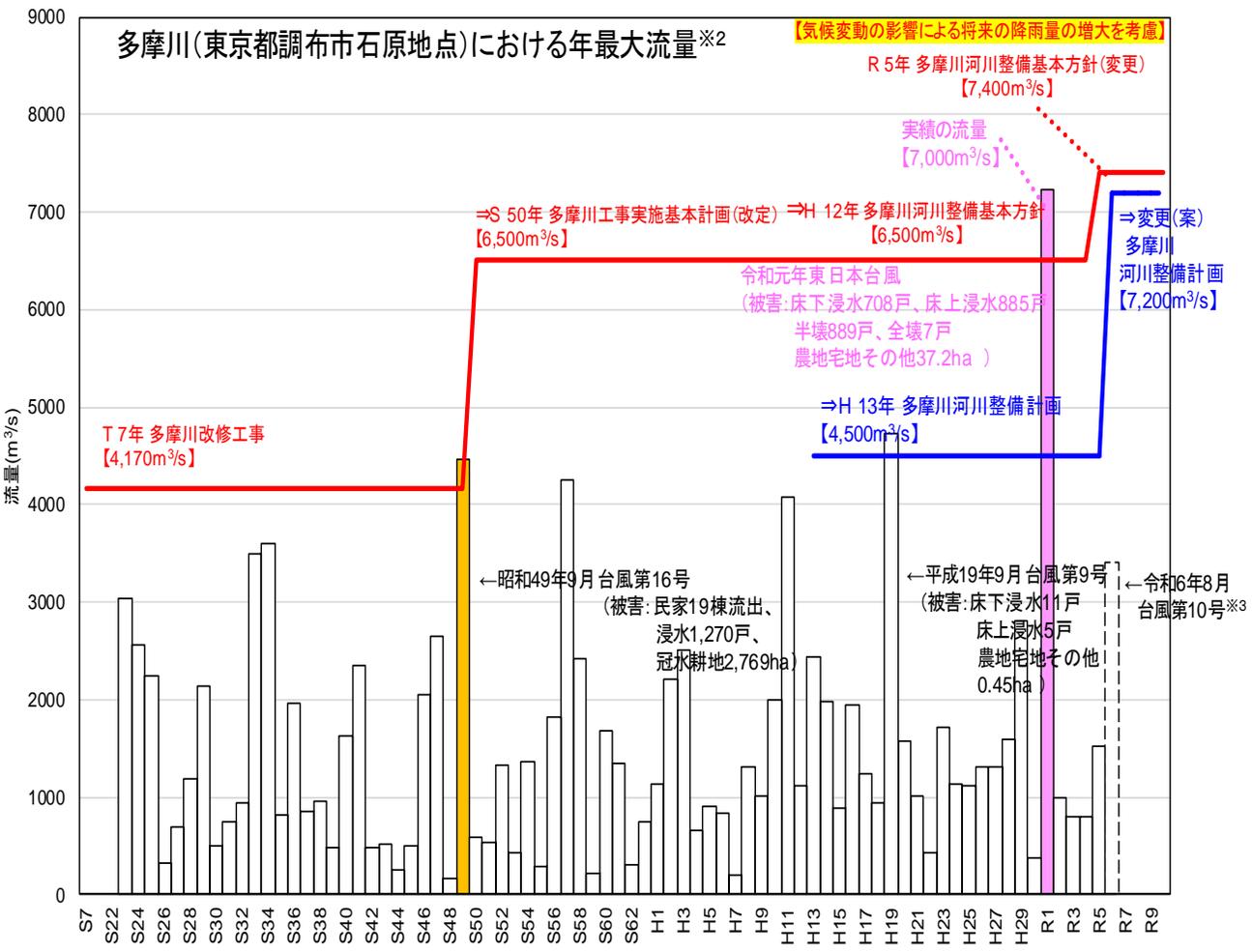
※ 赤字は過去最高水位を超過、オレンジは計画高水位を超過
 ※ 日野橋・石原観測所はピーク付近欠測
 水文水質データベースにより作成

許可工作物の災害(日野橋)



多摩川水系河川整備計画の目標について

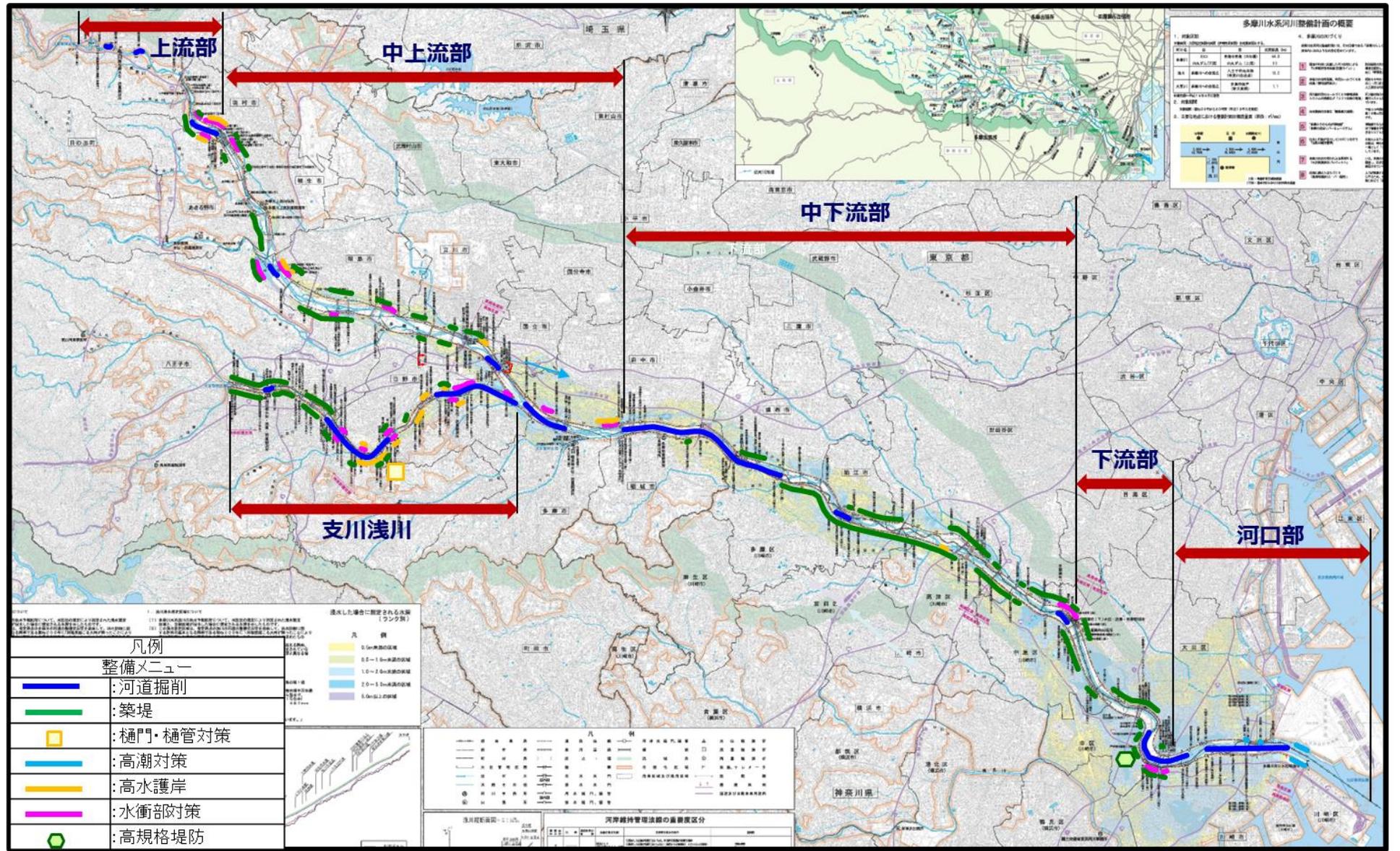
○多摩川の氾濫域には、人口・資産が高度に集積していることから重要度を考慮して、気候変動により予測される将来の降雨量の増加等を考慮した年超過確率※1/70~1/80とし、基準地点である石原（東京都調布市）において目標とする流量を7,200m³/sと設定する。



※1 年超過確率とは毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率を示しています。
 ※2 年最大流量は実績降雨を用いてダム無し・氾濫無しの場合に下流に流れてくる洪水流量
 ※3 令和6年の数値については、速報値のため、変更となる可能性があります。

治水事業実施予定箇所

○現行の河川整備計画、令和元年東日本台風を踏まえた緊急治水対策プロジェクトの整備内容をベースとして、整備計画目標の洪水を流下可能となるメニューを設定する。



整備内容の例 河道掘削・築堤・堤防の質的整備

- 河道掘削形状は、動植物の生息・生育・繁殖環境や人と河川との豊かな触れ合い活動の場を踏まえて、「治水」「環境」「利用」が調和した掘削形状を検討する。
- 多摩川、浅川では計画堤防の断面形状に対して幅や高さが不足している区間が残っているため、引き続き築堤を実施し、安全性の向上を図る。
- 堤防防護に必要な河川敷幅（約40m）が確保できない区間や、出水時に高流速が発生することで洗堀が生じる可能性のある区間では、**水衝部対策や高水護岸**といった**堤防の質的整備**を行う。

河道掘削



多摩川28.0k付近の事例

築堤



多摩川右岸5.8k周辺の事例

高水護岸



多摩川右岸20.2k付近の事例

水衝部対策

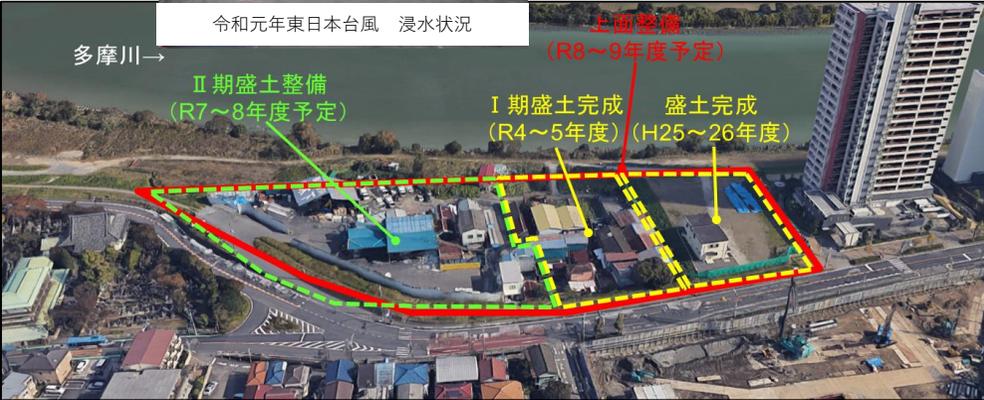
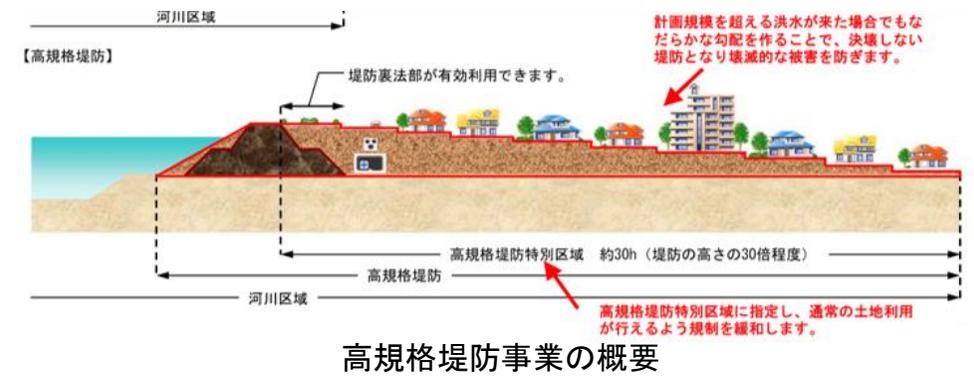


多摩川左岸17.0k付近の事例

整備内容の例 高規格堤防・高潮対策

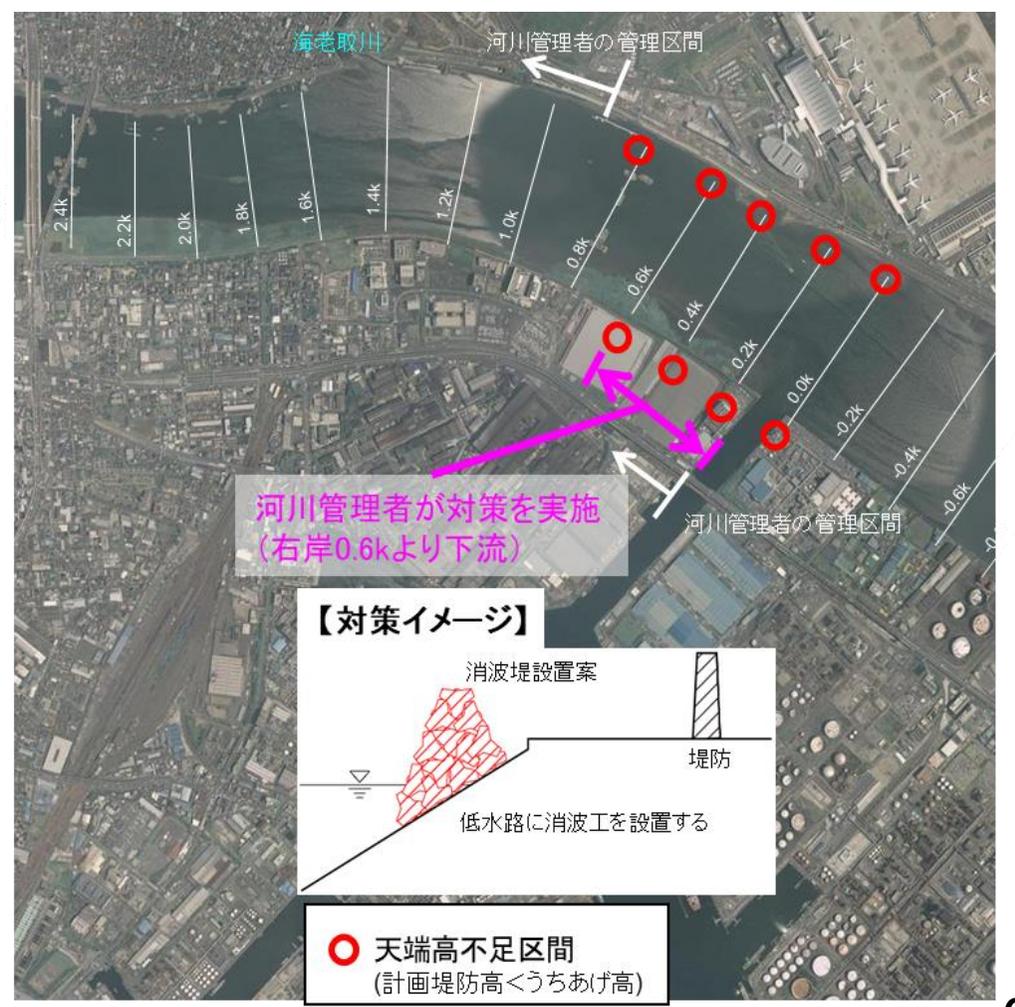
- 戸手地区（川崎市幸区）は堤防が背後に整備されている堤外保全区域であり、浸水被害が頻発している。治水安全度の向上を目的として、民間開発事業や川崎市、土地区画整理事業と一体的に高規格堤防の整備を行う。
- 気候変動の影響に伴う東京湾の水面上昇等により、波のうちあげ高が計画堤防高を上回る区間については、干潟やヨシ原に生息する動植物の生息・生育・繁殖の場への影響を回避しつつ、低水路に消波工を設置する。

高規格堤防

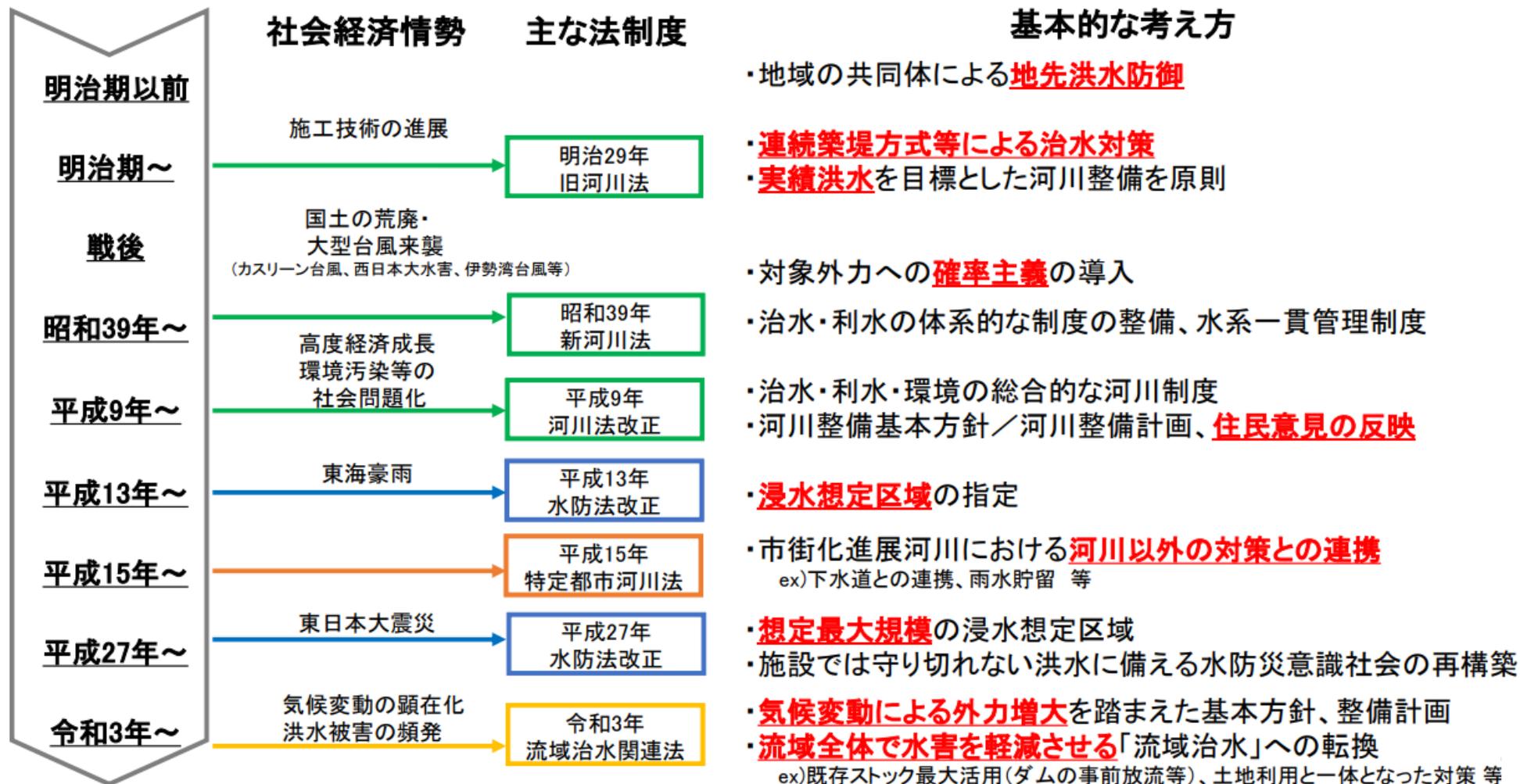


戸手地区高規格堤防の実施状況

高潮対策（消波工）



- 水災害対策の基本的な考え方は、地先防御方式から連続築堤方式、下水道等の河川以外の対策との連携、流域全体での水害軽減へと、時代とともに変遷。
- 対象とする外力も、実績洪水から生起確率に基づく目標設定、気候変動による外力増大を踏まえた規模へと変化してきた。



- 防災・減災、国土強靱化として、流域のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進するとともに、計画的・効率的なインフラの老朽化・耐震化等を実施してきたところ。
- さらに、気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、既存施設の徹底活用を図りつつ、河川整備基本方針や河川整備計画等の見直しや河川、ダム、砂防、海岸、水道、下水道の整備等を推進するとともに、災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組むことにより、流域治水の加速化・深化を図る。

【取組】

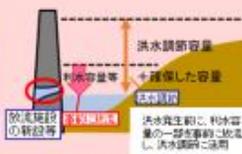
- ・ 根幹的な治水対策の加速化、既存施設の最大限活用・能力向上、河川整備基本方針等の見直し
- ・ 砂防関係施設の整備
- ・ 海岸保全施設の整備
- ・ 雨水排水・貯留浸透機能の強化のための下水道整備
- ・ 総合的な土砂管理
- ・ 水インフラの老朽化対策、耐震対策 等



堤防整備



ダム建設・再生



既存施設の最大限活用
（ダムの事前放流）



地下空間の活用



砂防関係施設整備



海岸保全施設整備



下水道整備

氾濫をできるだけ防ぐ
・減らすための対策

あらゆる関係者の協働による
流域治水の加速化・深化



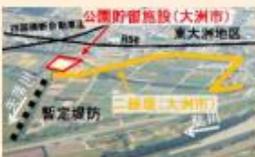
被害対象を減少
させるための対策



被害の軽減、早期復旧
・復興のための対策



災害危険区域設定



二線堤の保全・拡充



水害リスク情報の充実
（水害リスクマップ）



災害の自分事化
（NIPPON防災資産）

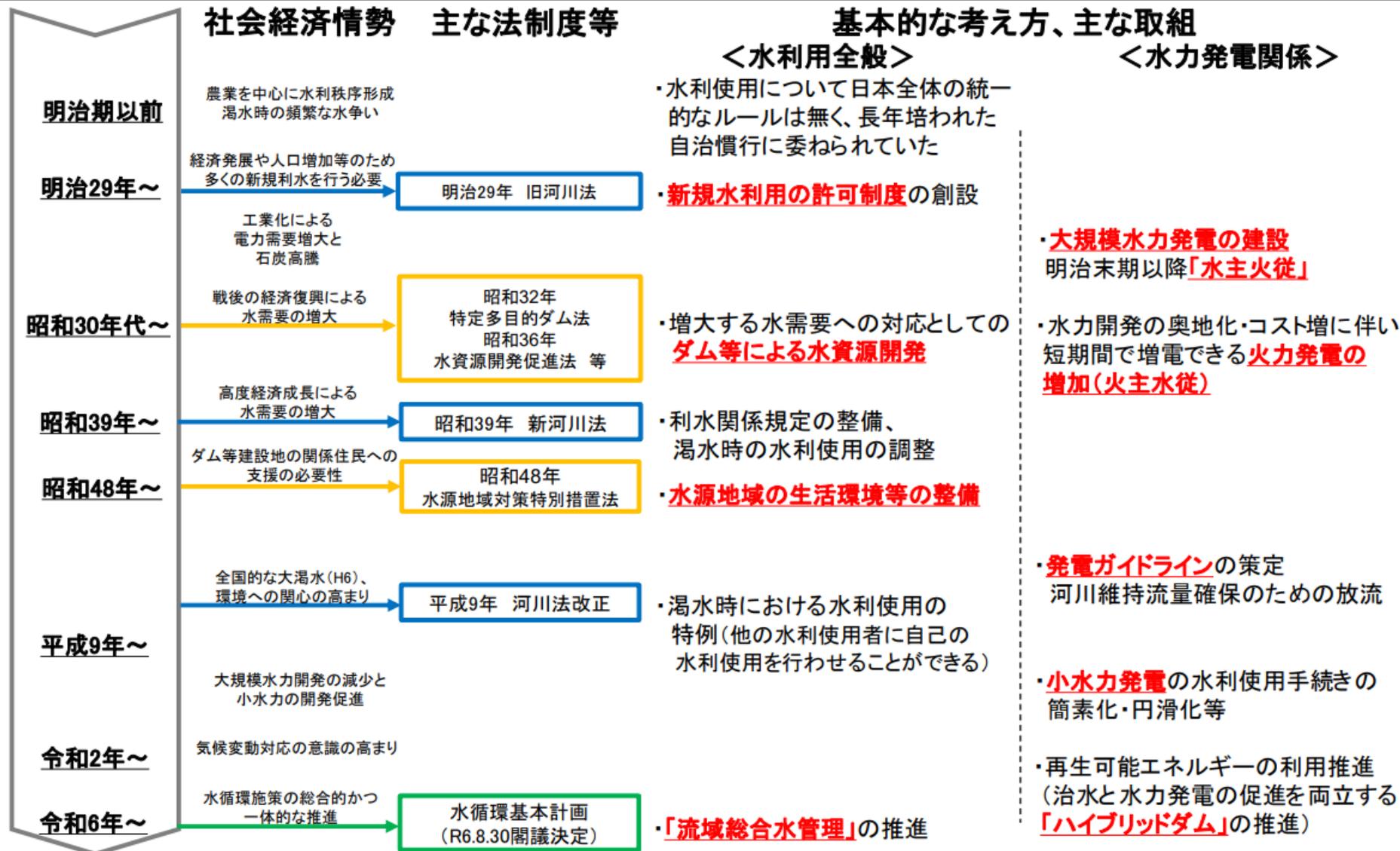
【取組】

- ・ 水害リスクの高い地域における建物等の構造規制・土地利用の誘導等
- ・ 住まい方の工夫 ・ 二線堤等の浸水範囲を減らす取組 等

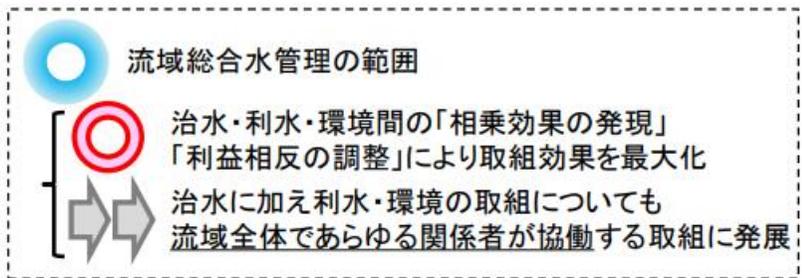
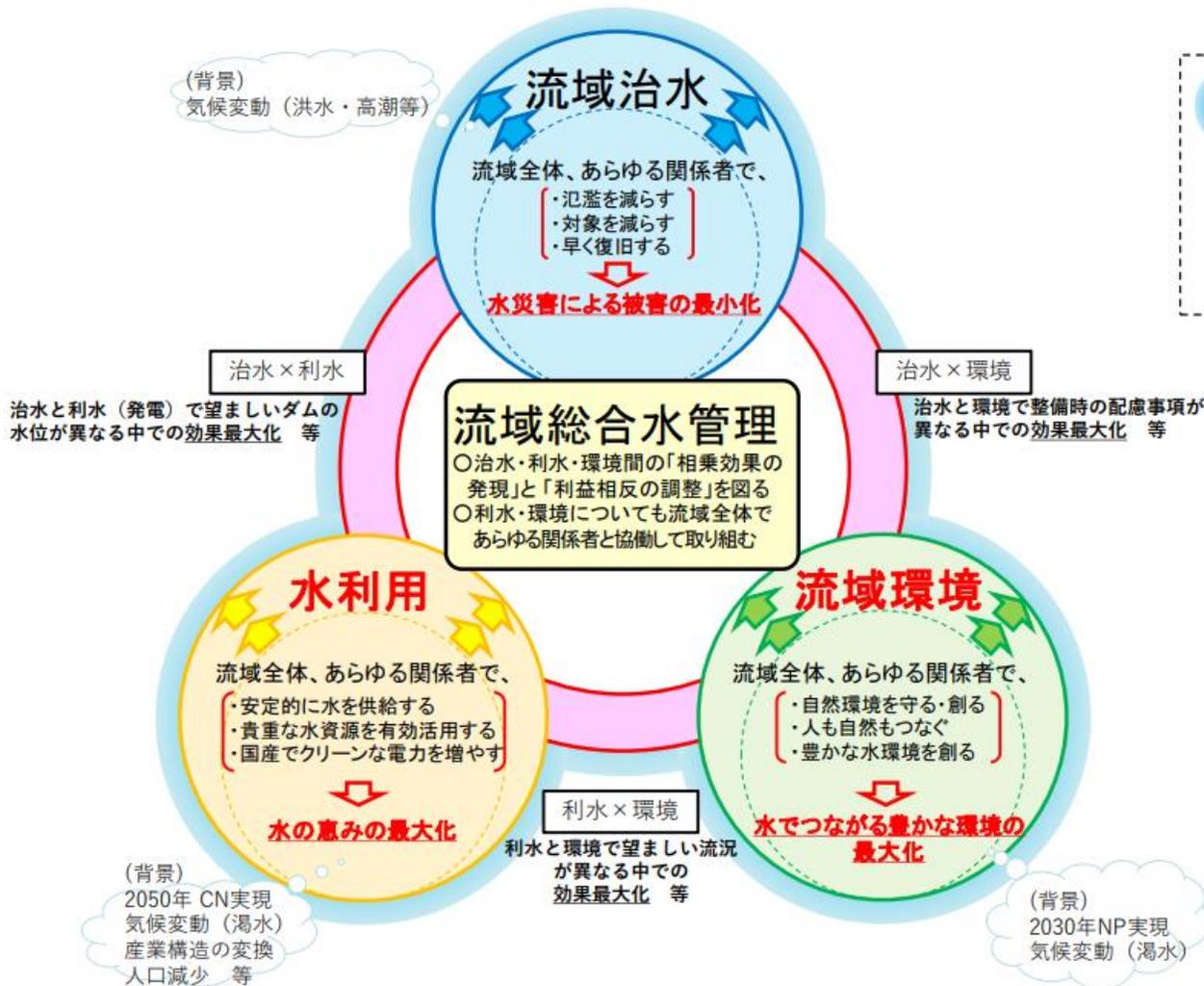
【取組】

- ・ 水災害リスク情報の提供 ・ 洪水・土砂災害・高潮等の予測情報充実
- ・ 災害の自分事化 等

- 明治期以前は水利使用に統一的なルールはなかったが、経済発展や人口増加による新規利水の増加に対応するため旧河川法で許可制度へ移行。
- 昭和中頃には、高度経済成長や人口増加に伴う更なる水需要の増加への対応として、多目的ダム建設などの水資源の総合的な開発を実施。
- 現在、人口減少、気候変動や災害、カーボンニュートラル等の社会的課題へ対応するため「流域総合水管理」への深化・加速化を推進。



○ 治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者と協働して取り組むとともに、治水・利水・環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」を図るなど、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進めることで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。



流域総合水管理の取組を
 全国109の一級水系において、
 各水系の特性を踏まえつつ順次展開

流域総合水管理を支える取組

<p>DX</p> <p>デジタルデータの活用や新技術の導入により、激甚化する自然災害、インフラ施設の老朽化、働き手の減少等の課題へ対応。</p>	<p>国際</p> <p>「水防災の主流化」を主導し、我が国の先進的な防災技術等を国際社会に発信。</p>
--	--